経営比較分析表（令和4年度決算）

長崎県　長崎市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ac1	自治体職員
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	65.19	93.22	82.77	3,300

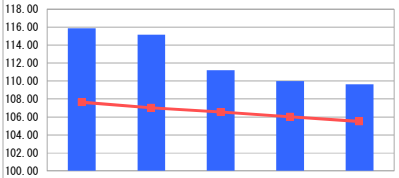
人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
401,195	405.69	988.92
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
371,697	53.72	6,919.15

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

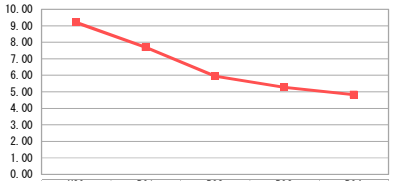
【106.11】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	115.90	115.18	111.23	110.00	109.67
平均値	107.64	107.03	106.55	106.01	105.50

②累積欠損金比率(%)

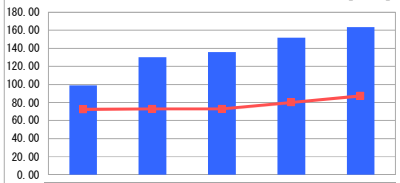
【3.15】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	9.20	7.69	5.95	5.27	4.83

③流動比率(%)

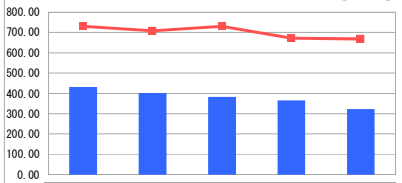
【73.44】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	99.28	130.45	135.86	152.17	163.70
平均値	72.22	73.02	72.93	80.08	87.33

④企業債残高対事業規模比率(%)

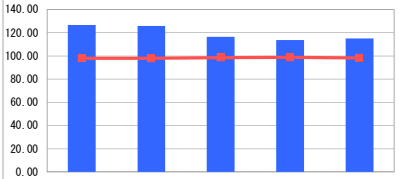
【652.82】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	432.62	402.79	383.71	365.97	324.06
平均値	730.93	708.89	730.52	672.33	668.80

⑤経費回収率(%)

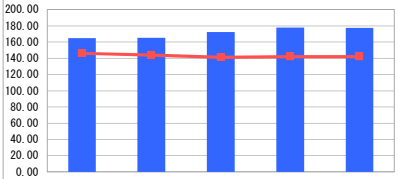
【97.61】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	126.64	126.03	116.59	113.84	115.04
平均値	98.09	97.91	98.61	98.75	98.36

⑥汚水処理原価(円)

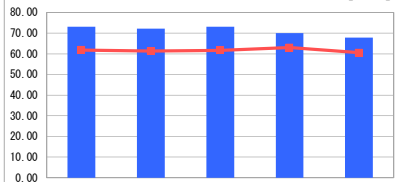
【138.29】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	164.72	165.22	172.57	178.10	177.65
平均値	146.08	144.11	141.24	142.03	142.11

⑦施設利用率(%)

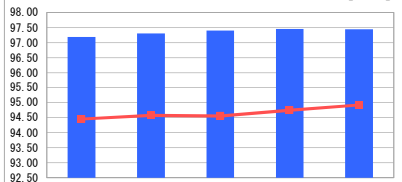
【59.10】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	73.16	72.32	73.18	70.11	67.87
平均値	61.93	61.32	61.70	63.04	60.55

⑧水洗化率(%)

【95.82】

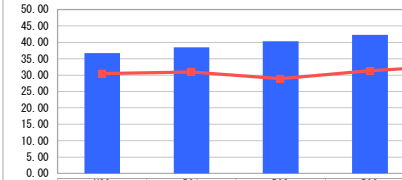


	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	97.19	97.31	97.40	97.46	97.45
平均値	94.45	94.58	94.56	94.75	94.92

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

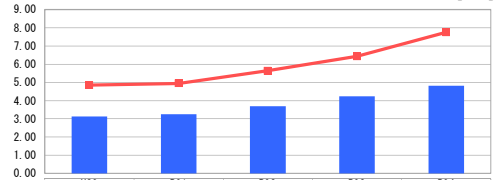
【39.74】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	36.75	38.50	40.40	42.33	44.18
平均値	30.45	31.01	28.87	31.34	32.91

②管渠老朽化率(%)

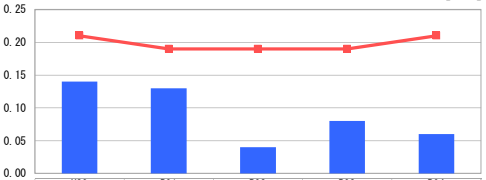
【7.62】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	3.13	3.25	3.70	4.24	4.82
平均値	4.85	4.95	5.64	6.43	7.75

③管渠改善率(%)

【0.23】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	0.14	0.13	0.04	0.08	0.06
平均値	0.21	0.19	0.19	0.19	0.21

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

「①経常収支比率」は、使用料収入の減等により、減少傾向にあるが、100%以上を維持しており、事業運営は健全である。
「②累積欠損金比率」は、各年度０%である。
「③流動比率」は、100%以上を維持しており、支払能力に問題はない。
「④企業債残高対事業規模比率」は、企業債残高が減少していることから、前年度より低下している。
「⑤経費回収率」は、分子となる下水道使用料が減となったものの、分母となる汚水処理費が施設の資産減耗費の減などにより減少したことから、前年度より増加している。
「⑥汚水処理原価」は、施設の資産減耗費が減少したこと等により、前年度より減少している。
なお、本市は、処理場等の施設が多く、維持管理費（減価償却費含む。）等に多額の費用を要しているため、汚水処理原価は類似団体平均値を上回っている。
「⑦施設利用率」は、類似団体平均値を上回っているが、今後は人口減少による処理水量の減少が見込まれるため、施設のダウンサイジングやスペックの適正化等に取り組む必要がある。
「⑧水洗化率」は、類似団体平均値より高くなっており、一定の水準に達している。

2. 老朽化の状況について

「①有形固定資産減価償却率」は、供用開始から一定期間が経過し、施設の老朽化が進んでいるため、前年度より上昇している。
「②管渠老朽化率」は、施設の更新計画に基づき、計画的かつ効率的に実施しているものの、老朽化が進み法定耐用年数を経過した管渠が増加したため、前年度より上昇している。
「③管渠改善率」は、近年、「処理場の統廃合」や「市中心部のまちづくり」に関連した、管路の新規布設工事等を優先的に実施していることから、類似都市平均値を下回っている。管路老朽化率は今後も上昇していくことが見込まれることから、管更生工事についても積極的に推進していく必要がある。

全体総括

１．経営の健全性及び効率性については、使用料収入が減少していく中、経常費用の抑制、施設のダウンサイジングやスペックの適正化に努めるとともに、官民連携・広域連携・新技術の導入、DX(デジタル化)型経営への移行、アセットマネジメントの活用による更新計画や長期財政計画の精度向上により、経営の効率化・投資の合理化を図り、持続可能で安定した経営基盤を創る必要がある。
２．老朽化の状況については、高度成長期に拡張を進めてきた施設の更新需要が増大していくため、収支の均衡を確保したうえで、投資計画を着実に実施し、持続可能で強靭な施設基盤を創る必要がある。